

# ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年6月14日 第16号  
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)  
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

## 1. 経済全般

### 5月に入って物価上昇がストップ

6月8日付ヴェドモスチによれば、5月に入ってロシアでは消費者物価の上昇がほぼ止まった。ロシア連邦統計局によると、3月の消費者物価上昇率は前月比で7.61%、4月は同1.56%だったが、5月には0.12%にまで低下した。年率では4月が17.8%だったのに対し、5月末には17.1%と鈍化している。

### 4月の米国のロシア向け輸出、過去最低を記録

6月9日付RBKによれば、2022年4月の米国のロシア向け商品輸出額は8,900万ドル(3月は1億110万ドル、2月は4億9,750万ドル)で、少なくとも2022年以降で最低の記録を更新した。乗用車、船舶、農機の輸出はほぼゼロとなった。一方、4月の米国のロシアからの商品輸入額は前月比24%減だが20億8,000万ドルと比較的高水準にとどまった(3月は27億4,600万ドル、2月は25億7,800万ドル)。4月22日に米国政府が禁輸措置を発動するまで、同国企業はロシア産石油及び石油製品を積極的に輸入していた(3月は17億ドル、4月は13億ドル)。5月以降、米国のロシアからの石油・石油製品輸入額はゼロになるはずである。

### 制裁下の外国企業の動向、政府系シンクタンクがレポートを発表

6月10日付コメルサントによれば、政府系シンクタンクの戦略策定センターが制裁下におけるロシアの外国企業の動向に関するレポートを発表した。同レポートによると、ロシアで活動している外国企業数は約5,000件で、「非友好国」の企業が90%を占める。これら外国企業で雇用されている従業員数は約200万人、そのうち現在何らかの形で活動を停止もしくは縮小している外国企業に勤めている従業員が約35万人で、業種別にみると、35万人のうち最も多いのは食品産業(13万6,000人)、自動車産業(6万人)、ビジネス・ITサービス(4万5,000人)である。外国企業による雇用者数はロシア全体の2~3%であり、国家的規模からみればそれほど重大な影響を及ぼすとはいえないが、地域別にみれば外国企業の雇用が重要なところもある(外資誘致に積極的なカールガ州、ノヴゴロド州、レニングラード州等では外資系企業での雇用比率が高い)。ロシア事業を恒久的に停止することを決めた外国企業は、現在のところIT、金融、食品を中心に一握りのみで、これらで雇用されている3万5,000人~4万人が直に失業の危機にさらされている。他方、多くの外国企業は活動を一時停止している状況で、その一部はロシア人オーナーへの売却・譲渡という形で事業を再開している(McDonald's, Societe Generale, OBI, Renault等)。約2割の外国企業は事業を継続しているが、新規投資は停止している(このパターンは医薬品分野に多い)。「非友好国」の企業のうち、最も積極的にロシア事業を停止したのは、スペイン、スウェーデン、日本、ポーランド、スイスといった国の企業で、逆にオーストリア、フランス、カナダ、オランダ、デンマーク、イタリアなどの企業は事業を継続しようとする傾向が強い。

※戦略策定センターによるレポート「新たな条件下での外国企業の状況」の原文(露語)はこちら。

<https://www.csr.ru/upload/iblock/ecb/2xnbqwcckvr5418o8y8uzd6qbez2iywv.pdf>

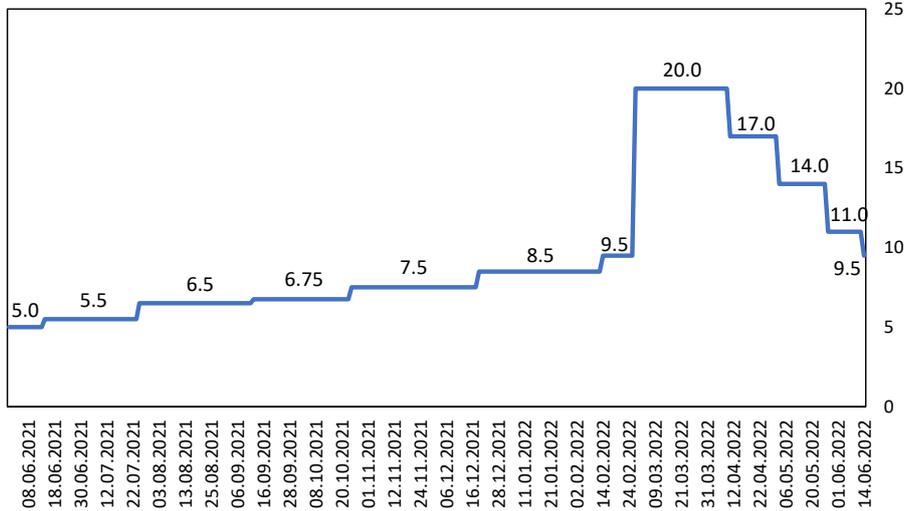
### ロシア中銀、政策金利を9.5%に引き下げ

6月10日付コメルサントによれば、ロシア中央銀行が主要政策金利を11%から9.5%に引き下げた。利下げの理由は、当初の予想よりもインフレの鈍化ペースが速く、経済活動の停滞が小規模にとどまったためである。6月3日時点

の同行の推計によると、物価上昇率は(4月の17.8%から)年率17.0%まで低下しており、4月時点の予想を大幅に下回った。同行の基本シナリオに基づく物価上昇率見通しは以下の通り。

- ・ 2022年末までに年率14.0～17.0%(4月の予想では18～23%)
- ・ 2023年には5.0～7.0%に低下
- ・ 2024年に4.0%まで回復

ロシアの政策金利の推移



(出所)ロシア中央銀行HP

## 2. 産業動向

### (1) エネルギー

#### 7月のコジミノ港経由でのESPO原油輸出量、過去最高に

6月8日付Neftegaz.ruによれば、欧米の対ロシア制裁及び中国、インド企業のロシア産石油への関心の高まりを受け、東シベリア・太平洋(ESPO)パイプラインによる石油輸出が増加している。ロイター通信によると、トランスネフチは同パイプラインによるコジミノ港方面への石油輸送量を日量7万バレル増やしたという。さらに、イルクーツク州メゲトからコジミノまでの鉄道によるESPO原油輸送量を日量8万バレル増やすという計画もある。その結果、2022年7月のコジミノ港経由でのESPO原油輸出量は日量15万バレル増加し、過去最高の日量約88万バレルに達する見込みである。2021年のコジミノ港のESPO原油出荷量は日量約72万バレル(年間3,510万t)であった。同通信によると、ESPOパイプラインの輸送能力は日量164万バレル、コジミノ港の処理能力は日量約110万バレルだが、その他のパイプラインや鉄道の輸送能力が限定されているため、追加工事を行わずにコジミノ港をフル稼働させることは不可能である。

#### ペスコフ大統領報道官、ルーブル建てガス代金支払いはうまく機能している

6月9日付イズベスチヤによれば、ロシア大統領府のドミトリー・ペスコフ報道官は、ロシアが3月に提案したガス代金のルーブル建て支払い制度について「うまく機能している」と指摘し、新ルールによる支払いを拒否した国に対してはガス供給を停止したと語った。ロシアが提案したルーブル建て支払いを拒否した国は、今のところポーランド、オランダ、デンマーク、ブルガリア、フィンランドの5カ国である。他方、新スキームに従っている国(ドイツ、オーストリア等)に対しては、ガスの供給をこれまでどおり続けるとしている。

### **ロシアはパキスタンに値引き価格で石油を販売の意向**

6月10日付コメルサントによれば、アンドレイ・フォドロフ駐カラチ(パキスタン)ロシア総領事は、ロシアとパキスタンは互恵的な石油価格について合意する可能性がある」と述べ、記者会見において、「ロシアはパキスタンを含むあらゆる国との関係発展を望んでいる。我々はパキスタンを友好国とみなしている。(中略)政府内の石油に関する議論については、私は同席していないため何も言えない」と語った。これに先立ち、パキスタン新政権は、ロシア側から値引き価格の提案があり、かつ二次制裁を科されない保証があれば、ロシア産石油の輸入について検討するとの意向を示していた。

### **Trafiguraがヴォストークオイル・プロジェクトから撤退の意向**

6月10日付コメルサントによれば、シンガポールのトレーダーTrafiguraは、ロシア事業への投資凍結、ロスネフチのヴォストークオイル・プロジェクトへの参加の見直しと同プロジェクトからの完全撤退の意向を表明した。同社が保有する同プロジェクトの株式10%は「受動的」なもので、「無効」であることが強調された。同社の2022年上半期の業績に関するプレスリリースでは、「2022年5月15日にEU及びスイスの制裁が発動されたことを受け、当社グループは制裁対象のロシア企業との原油取引をすべて停止するとともに、制裁対象のロシア企業からの石油製品購入量を大幅に減らし、欧州の顧客が必要とする主要な製品のみ限定した」と報告されている。

## **(2)自動車**

### **Volkswagen、従業員に自主退職を提案**

6月9日付コメルサントによれば、ニジノヴゴロド市のGAZグループ内に所在するVolkswagenの生産ラインでは、3月初にSkoda及びVolkswagen車の製造が停止されているが、GAZに対し米国が制裁を課したため、生産が再開される見通しがたない状況にある。そのためVolkswagenは、ニジノヴゴロドの工場労働者(200人)に対し、「双方の合意による雇用契約の破棄」、つまり自主退職を提案した。同提案によれば、6月17日までに雇用契約の破棄に応じた労働者には基本給6カ月分の退職金が支給される(他方、6月29日までの場合は5カ月分となる)。Volkswagenは3月3日にニジノヴゴロドのGAZグループの工場の操業停止を発表し、ロシア国外からの自動車の供給も停止した。それ以来、同工場もカルーガ州の工場も稼働を停止しており、従業員には手当として賃金の3分の2が支払われている。本件は、ウクライナ侵攻後、公になっている案件としては、初めての自主退職の提案事例となる。

### **Hyundai、サンクトペテルブルクの新工場建設プロジェクトを凍結**

経済紙ジェロヴォイ・ペテルブルグの報道によると、韓国のHyundaiはサンクトペテルブルグの新工場建設プロジェクトを凍結した。同社はAutonews.ruに対し、本件に関するコメントを拒否した。同社は2020年に米General Motorsからシュシャリの工場を買収し、2023年にクロスオーバー(Hyundai Tucson、Hyundai Palisade、Kia Sportage)の生産を開始する計画で、このプロジェクトの投資額は528億ルーブルとされていた。同社のシエストロレツク工場ではHyundai Solaris、Hyundai Creta及びKia Rioを生産していたが、3月1日以降、操業を停止している。

情報源:2022.06.10 DP.ru、Autonews.ru

## **(3)IT・ハイテク**

### **Huawei、直営店を数店舗閉鎖**

6月7日付RIA Novostiによれば、中国のHuaweiは、ロシア国内に19の直営店を有しているが、そのうち2月28日にモスクワ市内のショッピングセンター「リビエラ」内にある1号店を閉鎖した他、ノヴォクズネツク、ウファ、ロストフ・ナ・ダヌーの店舗も閉鎖した。閉鎖の理由はスマートフォンの需要の低下と在庫不足によるもの。なお、現在、閉鎖した4店舗以外の15店舗は営業を続けている。

## Microsoft、ロシア事業を縮小

6月8日付RBKが伝えるブルームバーグ通信の報道によると、米Microsoftは、ロシアにおける「経済見通しの変化とビジネスへの悪影響」を理由に、ロシア事業を大幅に縮小する。なお、同社は、現行契約に基づく義務の履行を継続するが、新規取引の停止は引き続き有効であることを強調している。どの部門が削減されるのか、具体的にどの程度の削減になるのかは明らかにされていない。今回の決定は同社の400人以上の従業員に影響を及ぼすが、同社は「困難な状況下にある現在、従業員に万全なサポートを提供する」という。同社は3月初めにロシア事業の縮小を表明したが、ブラッド・スミス社長が4月にウクライナのゼレンスキー大統領に書簡を送り、同社はロシアの一部の顧客との協力を続けることを強調していた。たとえば、学校や病院からソフトウェアのアップデートやサービスを奪えば、「子どもや高齢者を含むまったく罪のない一般市民の健康と安全を脅かす可能性がある」ためだ。

## (4)金融・保険

### ロシアの大手銀行、国産ATMへの切り替えを検討

6月9日付RBKによれば、ロシアの大手銀行がロシア製ATMへの切り替えを検討している。切り替えに関心を示しているのは、西側の制裁対象となっている大手銀行で、VTB、ズベルバンク、ロスバンク、ルスキースタンダード銀行などだ。現在、ロシアの銀行で利用されているATMはすべて外国製のものとなっている。ロシア製ATMの開発・生産に名乗りをあげているのがBFS社で、2023年初までに初号機の生産を開始するとしており、とりあえずは1,500台の受注が見込めるとしている。ただし、すべての部品やコンポーネントをロシア製でカバーできるわけではなく、開発には大きな困難をともなうとの指摘もある（とくに韓国製デバイスを調達できるか否かがポイントという）。専門家によると、ロシアにおけるATMの新規需要は年間2万台と推定されている。

### ズベルバンクが人民元建ての貿易契約の決済を停止

6月9日付コメルサントによれば、6月7日以降、ズベルバンクは中国人民元建ての貿易契約に基づく企業の決済を停止している。同行は、「この臨時措置は、対外経済活動に携わり人民元で決済を行う法人顧客を対象とする」と伝えた。現在、同行は中国のパートナーと協力して事態の解決と決済の再開を図っているという。同行は米国、英国、カナダ、EU、日本の制裁の対象に指定されており、EUは6月初めに同行をSWIFTから排除した。

## (5)食品・農業・水産

### イクラの違法輸出の規制へ

ヴィクトリヤ・アブラムチェンコ副首相は、農業省、運輸省及びカムチャツカ地方に対し、ロシア極東からのイクラ（サケマスの魚卵）の違法輸出を規制するための仕組みを策定するよう指示した。アブラムチェンコ副首相によると「カムチャツカ空港だけで手荷物を装って航空機に持ち込まれ、違法に輸出されるイクラが年間800tに達しており、これはもはや産業的規模というほかない」という。これを受けて、ロシア農業省は、カムチャツカ地方政府と共同で航空機内に手荷物として持ち込めるイクラを10kg以内とする法案を策定し、5月にロシア連邦議会へ提出している。ロシア連邦議会では7月末までの会期中の同法成立を目指している。極東水域では2021年に53万9,000tのサケが漁獲されているが、うち44万tがカムチャツカ地方に水揚げされたものだ。

情報源：2022.06.08 タス、RBK

### ロシアが日本に対し北方領土周辺水域での漁業を禁止

6月10日付コメルサントによれば、ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表は、日本が漁獲枠に対する協力金の支払いを拒否しているため、ロシア政府は南クリル諸島（北方領土）周辺水域における日本の漁業権を剥奪すると発言した。これに先立ち、ロシア外務省は、1998年に日本との間で締結した安全操業協定の履行を停止すると発表していた。ロシア側は、日本が毎年支払っている協力金の支払いを凍結したと主張している。

## (6) 物流・ロジスティクス・航空

### アエロフロート、ロシア製機材300機を発注する意向

6月8日付ヴェドモスチによれば、アエロフロート航空は、統一航空機製造会社(UAC、国営企業ロステク傘下)に対し、Sukhoi Super Jet 100(SSJ100)、MS-21、Tu-214を300機発注する予定である。本件に関する契約の締結は、6月15～18日のサンクトペテルブルグ国際経済フォーラムで予定されている。2018年にアエロフロートは、2020～2026年にかけて中距離用MS-21型機を50機購入する契約(さらに35機のオプション付で)をロステクと締結した。輸入エンジン(Pratt&Whitney製)を搭載したMS-21の生産開始は、これまで何度も延期されている。理由のひとつは、アエロコンポジット社(ロステク傘下)に対する米国の制裁により、MS-21の複合材翼の材料の輸入が中断したことにある。MS-21は2021年12月になってようやく型式認証を取得し、アエロフロートは2022年後半に最初のMS-21を受領することになったが、その後、ウクライナ侵攻に伴う制裁等によりエンジンをロシア製PD-14に変更せざるを得なくなった。結局、MS-21の生産開始は2024年以降にずれ込むことが確実視されている。

### S7がLCCプロジェクトを凍結

6月8日付RBKが伝えるS7グループのタマラ・ニキフォロヴァ広報部長によると、格安航空会社Citrusの運営に必要な航空機が納入されないため、このプロジェクトを凍結することが決定された。Citrusは今夏に運航を開始する予定で、最初の就航先はオムスク及びカザンとされていた。

### ロシアの航空会社、制裁回避のためトルコに支店を開設へ

6月9日付Crimea-RIA Novostilによれば、ノルドウインド航空を所有するロシアのペガス・ツーリスチク社とアズール航空を運営するアネックス・ツーリズム・グループは、西側の制裁を回避するためにトルコに支店を開設する意向である。ノルドウインド航空とアズール航空はいずれも主として観光客の輸送に従事している。両社はトルコに支社を開設することによって航空機のリースや機材のメンテナンスに活路が見いだせると考えているようだ。すでにアネックス・ツーリズム・グループはDubai Aerospace EnterpriseやAviation Capital Groupと航空機のリース、AerCap HoldingsやBoeing Capital Corp.と航空機の購入について交渉を始めた模様だ。制裁等によってロシア人観光客の渡航先が制限される中、2022年には数少ない渡航先として残っているトルコを訪問するロシア人観光客の数は300万人に達すると予測されている。

### 独Kuehne+Nagel、ロシア事業を売却

6月9日付Trans.infoによれば、6月初めドイツの物流企業Kuehne+Nagelは、ロシア法人の社長にロシア事業を売却することを発表した。詳細は発表されていないが、この取引に関するロシア当局の承認はまだ取得していないことが明らかになっている。なお、長年にわたり同社のロシア法人の社長を務めてきたペリー・ノイマン氏はDeutsche Verkehrs-Zeitung紙に対し、同法人を買収することを認めた。同氏によると、1,000人以上の従業員の雇用維持を最優先し、新たな社名でロシア、ベラルーシ、カザフスタン及びアゼルバイジャンにおける事業を継続するという。取引金額は公表されていない。3月初め、Kuehne+Nagelは、ロシア向け輸送の大部分を一時的に停止することを発表していた。

### ブラゴヴェシチェンスクと中国・黒河結ぶ道路橋が開通

6月10日付コメルサントによれば、6月10日、極東連邦管区のアムール州ブラゴヴェシチェンスク市と中国黒龍江省の黒河市を結ぶアムール川横断道路橋が開通した。開通と同時に、中国からは自動車用タイヤや電子機器の部品を積んだトラック8台がロシア領に入国し、ロシア側から中国にはガスプロム・ヘリウム・サービスのトレーラー8台が入った。ロシアのヴィタリー・サヴェリエフ運輸大臣は、橋の開通によって両国間の貨物輸送量は年間100万t増加するだろうと述べ、中国との貨物輸送の一層の拡大に向け期待感を表明した。同橋がフル稼働した場合、1日当たりトラック630台、バス164台、乗用車68台がこの橋を利用できるという。ブラゴヴェシチェンスク～黒河間の橋の通行には現時点で1台当たり8,700ルーブルの通行料が徴収されるが、投資回収の数量後、通行料は低減していく。ブラゴヴェシチェンスク～黒河間アムール川横断道路橋の全長1,080m、工事は2016年12月24日に始まり、中口双方が540mずつを両岸から建設、2019年5月31日に接続し、その後関連工事も終わったが、コロナ禍のため開通が延び延びとなって

いた。

## (7)その他

### 裁判所がロシア鉄道へのSiemens製機器の引渡しを改めて承認

6月8日付コメルサントによれば、サンクトペテルブルク・レニングラード州仲裁裁判所は、ロシア鉄道への高速列車保守用機器の引渡しを取り消すよう求めるSiemens Mobilityの申立てを棄却した。同裁判所は5月16日、Siemensによる保守及び修理に関するサービス契約の一方的解除を無効とする判決を下した。暫定措置としてロシア鉄道への機器の引渡しが許可されたが、Siemens側はこの判決に異議を申し立てていた。Siemens Mobilityは独Siemensのロシア子会社である。同社はロシア国内に高速列車「サブサン」及び「ラストチカ」の保守・修理拠点のネットワークを設置し、子会社が周波数変換装置や電動モーターを製造していた。同社は5月12日にロシア市場ならびにロシア鉄道との合弁事業からの撤退を発表した。ロシア鉄道は、高速列車の保守を自力で継続する意向を表明していた。

### L'OccitaneショップがЛ'Окситан(ロクシタン)ブランドでリニューアルオープン

6月8日付コメルサントによれば、フランスの化粧品メーカーL'Occitaneは4月16日にロシア国内の全店舗の営業を停止することを決定したが、これらの店舗がЛ'Окситан(ロクシタン)ブランドでリニューアルオープンした。ロシア支社が仏本社から分離され、独立した法人として運営されることになったため、名称がロシア語表記に変更された。同社の製品は従来通りロシア国内の店舗に供給されており、営業停止前に発行した割引カードも引き続き利用できるという。2022年初時点でロシア全国のL'Occitaneショップは112店舗、従業員数は約700人であった。

### KPMGのネットワークからロシアとベラルーシのファームが離脱

監査法人KPMGは、ホームページ上で「2022年6月8日をもってロシアとベラルーシのファームは、正式にKPMG国際ネットワークから離脱することになった」と発表した。KPMGはロシア及びベラルーシに4,500名超の従業員を有しており、「今回の決定により影響を受ける当該従業員に対して、移行期の支援を確実に提供するべく、いかなることにも尽力する」としている。

### ロシアの木材輸出が増加

6月8日付RBKがつたえる連邦林業庁のデータによると、2022年1～5月期のロシアの製材品輸出量は前年同期比10%増の1,120万m<sup>3</sup>に達した。そのうち約70%は「友好国」(中国(全輸出量の半分)、ウズベキスタン)向けで、「友好国」向け輸出量は約13%増加した。残りの30%は2月末以降に対ロシア制裁を発動した「非友好国」向けで、「非友好国」向け輸出量も3.7%増加した。専門家の見解によると、「非友好国」向け輸出が増えた理由は、制裁発動から3か月間は締結済みの契約に基づく輸入が許可されていたためだが、この猶予期間は7月9日に終了する。

### BASF、ウクライナ侵攻支持者は社内に「居場所なし」

6月9日付RBKによれば、独化学大手BASFのマーティン・ブルーダー・ミュラー会長が、ロシアのウクライナ侵攻に反対しない従業員は「BASFファミリーの一員であってはならない」との見解を示した。他方、同会長は、ロシアからの石油とガスの禁輸措置には公然と反対していた。

### ロシア産パラジウムの代替は見つからず

6月10日付コメルサントによれば、EUのロシア産パラジウム(自動車触媒に使用される)輸入量が過去最高を記録した。EU統計局のデータによると、3月のロシア産パラジウム輸入量は過去20年で最高の16万4,000オンス(4億700万ユーロ相当)に達した(前年3月は9万オンス)。最も多いのはドイツで11万5,700オンス(2億9,700万ユーロ)、その他はイタリアによる輸入であった。ロシア産パラジウムは従来空輸されていたが、ロシアの航空機に対してEU領空が閉鎖される中、輸入が急増した。パラジウム市場においてロシアに代わる調達先を探すのは困難であるため、世界最大の生産者であるノリリスク・ニッケルの欧州の主な顧客は入手可能なパラジウムをすべて買い占めている。パラジウム市場ではロシアと南アフリカがそれぞれ約40%のシェアを占めているが、南アフリカの鉱床は枯渇度が高く、新

規鉱床もない。専門家の見解によると、パラジウムは今後も触媒として使用される主な金属にとどまる見込みで、代替としてプラチナを使用するためには多額の研究開発投資が必要になるという。

### **3. 制裁関連**

#### **(1) ロシアによる対応措置**

##### **新外国エージェント法案が下院第1読会を通過**

6月8日付タスによれば、6月7日、ロシア議会国家院(下院)で「外国の影響下にある者の活動の管理に関する連邦法」(いわゆる「新外国エージェント法」)の法案が第1読会を通過した。この法案は、外国エージェントに関する現行法令を統合するとともに、以下の新たな規則を定めるものである。

- ・ ロシア及び外国の組織もしくは個人が「外国の支援」を受けているか、「外国の影響」下にあり、政治活動を行ったり、「ロシアの安全保障に反する形で利用し得るロシアの軍事・技術情報」を収集したり、無制限に資料を公開したり、こうした活動に資金を提供したりしている場合、「外国エージェント」と認定される可能性がある。
- ・ 「外国の影響」とは、強制、説得及びその他の手段によるものを含め、外国からの支援や作用を与えることである。外国からの支援とは、外国からの金銭及びその他の財産の提供、組織・方法論的ならびに科学・技術的援助の提供である。
- ・ 外国エージェントの登録簿については、現行の4種類の登録簿を1つに統合する。登録簿には、外国エージェントの関係者(関係組織)に関する情報も登録される。
- ・ 外国エージェントに対し、未成年の教育や未成年向け情報商品の生産を禁止する。
- ・ 外国エージェントに対し、国家の防衛と安全保障にとって戦略的に重要な企業への投資活動を制限する。

同法案は4月25日、与党「統一ロシア」及び自由民主党の議員団によって下院に提出された。ウクライナ侵攻後の対ロ制裁に関連して、本法が「非友好国」の組織・団体に対し、広く適用されるのではないかと懸念が広がっている。今後は6月16日まで修正案を受け付けて、第2読会で審議されることになる。

##### **ロシア政府、輸出業者に対する外貨売却の50%基準を撤廃**

6月9日付コメルサントによれば、2022年6月9日付ロシア大統領令第360号により、輸出企業に対する外貨の強制売却に関する50%という基準が廃止され、今後外貨の売却は、ロシア政府の外国投資管理委員会が業種、輸出規模、外貨の流動性等の条件を考慮して「決定した額に従うもの」となった。これによって、当局は輸出業者との間で柔軟に調整を行えるようになるという。西側の制裁に伴う外貨のひっ迫やルーブルの防衛に備え、2月28日付の大統領令で輸出企業は外貨収入の80%を3営業日以内に売却する義務を負った。その後、4月20日、売却義務の期限が3日から60日に延長され、5月23日には売却比率も80%から50%に引き下げられた。そして5月26日、売却期限がさらに120日まで延長された。今回の措置は、ルーブルの安定に伴う、外貨規制のさらなる緩和措置と考えることができる。 ※本件に関するロシア中銀のプレスリリースの日本語仮訳は日露貿易投資促進機構ホームページを参照→「2022年6月9日付ロシア大統領令第360号(外貨売却比率の撤廃)」

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

##### **ラブロフ外務大臣、トルコの自国通貨決済への移行プロセスを評価**

6月9日付Vzglyadによれば、トルコを訪問したロシアのセルゲイ・ラブロフ外務大臣は、両国間の決済に自国通貨を使用するプロセスへの移行が進んでいること、またトルコにおいてロシアの決済カード「ミール」の利用が検討されていることを高く評価した。トルコを訪問するロシア人観光客にとって「ミール」の導入は利便性が高まる要素。これによってトルコへのロシア人観光客数が、コロナ禍前の水準へ回復することが期待されている。

## (2)その他制裁関連

### SPIEF参加者、名札に企業名を表示しないよう要請

6月2日付RBKによれば、6月15～18日開催の Санктペテルブルグ国際経済フォーラム(SPIEF)に参加を予定している、もしくは参加を検討している企業の関係者5名がRBKに語ったところによると、彼らは名札に企業名を表示しないよう要望している。同フォーラム主催者のロスコングレスも、このような要請があることを認めている。関係者によると、各社は制裁を恐れ同フォーラムへの参加を隠そうとしており、参加費も直接ではなく仲介者を經由して支払う可能性があるという。参加者の名札に何も記載しないという案も検討されていたというが、ロスコングレスはこの情報を否定し、「参加者全員に名札の着用を義務づけており、フォーラム開催中、名札は参加者のIDとなる。写真とフルネームを表示しない名札の発行は技術的に不可能であり、このような提案をしたことはない」と伝えた。外国からの参加者を含む今年のフォーラム参加者リストはまだ公表されていない。ロスコングレスによると、65以上の業界からロシア企業500社以上が参加し、その80%は経営陣レベルでの参加になる見込みだという。今回のテーマは「新たな世界ー新たな可能性」。制裁及び軍事侵攻を受けてフォーラムは様変わりし、多くの企業が恒例のイベントを開催しない方針だ。たとえば、人気ロックスターが出演していたオトククリチエ銀行のコンサートやズベルバンクのレセプションも今年には開催されない。

### インドとUAEがSPIEFに参加

6月10日付コメルサントが伝える在露インド大使館の情報によると、インドの閣僚級代表団が Санктペテルブルグ国際経済フォーラム(SPIEF)に参加する予定である。関係筋の話として、同国のマンスフ・マンダヴィヤ保健相が同フォーラムに出席するという。また、アラブ首長国連邦(UAE)も閣僚レベルでの参加を予定しているという。 Санктペテルブルグ市のアレクサンドル・ベグロフ市長は、69カ国の代表団が同フォーラムへの参加申込みを提出したと発表した。これに先立ち、タス通信は、タリバンの代表者及び駐露アフガニスタン臨時代理大使も同フォーラムに参加すると報じていた。さらに、「ドネツク人民共和国」を率いるデニス・プシリン氏も参加の意向を示している。

### AEB、欧州企業によるロシアビジネスのアンケート結果を公表

6月10日付ヴェドモスチによれば欧州ビジネス協会(AEB)は、ロシアでの事業に関する毎年恒例の会員アンケートを実施、アンケートにはロシアで活動するドイツ、フランス、スウェーデン、英国、オランダ、フィンランド、スイス、イタリア等々の107社が参加した。その結果によると、約80%の企業がロシアでの事業の「縮小」を予想しているが、長期的(6～10年)な展望では、60%が「成長する」、26%が「停滞する」、11%が「縮小する」と予想しており、欧州企業は長期的にはロシア市場の可能性を高評価していることがわかった。他方で、80%以上の企業がすでに制裁の「悪影響を実感している」と回答し、具体的にはサプライチェーンの寸断(64%)、売上の減少(51%)、決済上の困難(42%)、利益の縮小(37%)に悪影響を感じているとしている。ロシアで事業を継続できなくなるリスクについては、回答企業の39%が「中程度」、32%が「低い」と評価した。AEBのタジオ・シリング会長は、欧州企業は地政学的な緊張が克服される可能性をまだ信じていると強調した。

